

緊急事態宣言が関西経済に及ぼす影響 —関西での消費支出は1ヵ月で1,000億円程度下振れ—

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、1月13日、関西でも大阪府、京都府、兵庫県に緊急事態宣言が発令。昨春の発令時には、飲食・宿泊や交通、被服向け等を中心に、家計の消費支出は大幅に落ち込んだが、その後新規感染者数が小康状態となったことから、昨年11月には消費は持ち直し（図表1）。再度の発令に伴い、関西全域で経済活動の落ち込みが懸念される状況。
- 関西では年末年始にかけて既に外出抑制傾向にあるほか、今回は昨春のような小売店の終日休店等も実施される予定はないことから、宣言期間が予定通り1ヵ月程度で終了するならば、経済活動への影響は昨春ほど深刻化しない見通し。既に緊急事態宣言が発令されている東京での人出状況を見ても、発令後の人出の減少は1割程度にとどまる（図表2）。
- 今回の緊急事態宣言期間中（1ヵ月間）の関西での消費支出は、外食、旅行、娯楽サービス等を中心に減少する見通し。感染状況が比較的落ち着いていた11月時点と比較すると、最近の感染拡大による自粛影響が1ヵ月間で▲2,000億円程度、このうち緊急事態宣言の発令による影響は▲1,000億円程度と試算（図表3）。

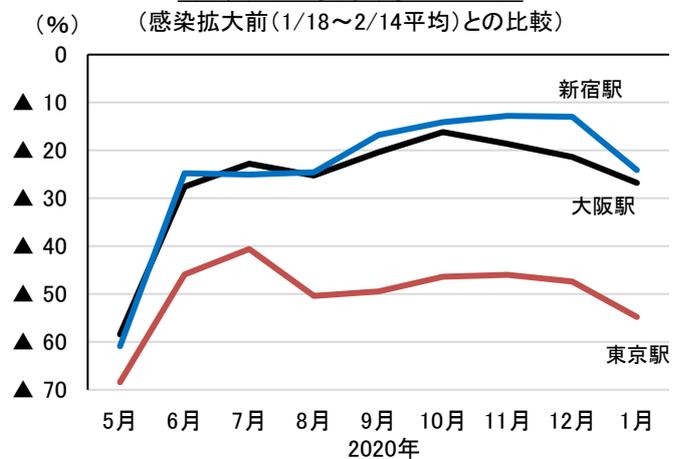
（図表1）関西家計の消費支出（前年同月比）

2020年	4月	5月	11月
消費支出合計	▲13.0	▲18.5	+6.1
食料（外食除く）	+11.8	+9.8	+7.2
外食	▲66.3	▲52.7	▲3.0
被服・履物	▲56.4	▲46.0	▲4.2
交通費 （除く定期、含むガソリン代）	▲61.3	▲64.2	▲32.1
教養娯楽品	▲10.1	▲19.1	▲2.7
教養娯楽サービス （除く旅行、月謝類）	▲26.5	▲55.0	▲10.9
宿泊旅行代金	▲92.5	▲96.9	▲18.8
高額品除く消費合計（注1）	▲15.8	▲18.5	▲1.2

（資料）総務省「家計調査」

（注1）高額で振れが大きい「住宅修繕費」及び「自動車購入費」、
教育費無償化の影響を受ける「授業料等」を除いた支出額

（図表2）主要駅周辺の人出



（資料）NTTドコモ「モバイル空間統計」

（注）土日祝日、盆、年末年始を除く平日の月平均。1月は13日（水）まで

（図表3）緊急事態宣言期間中（1ヵ月間）の関西での消費支出の減少額

※影響を受ける支出のみ抽出	2020年1月消費額 実績（1ヵ月）		前年比			感染拡大による自粛影響		宣言による自粛影響	
	一世帯 （万円）	全世帯 （億円）	11月 実績 （%）	12月 想定 （%）	1月 想定 （%）	減少率 想定 （%）	減少額 想定 （億円）	減少率 想定 （%）	減少額 想定 （億円）
関西居住世帯	13.5	11,895	-	-	-	-	▲1,421	-	▲759
外食費	1.3	1,193	▲10%	▲40%	▲60%	▲50%	▲597	▲20%	▲239
旅行宿泊費	0.3	301	▲30%	▲60%	▲80%	▲50%	▲151	▲20%	▲60
交通費（除く定期、含むガソリン）	0.7	588	▲30%	▲60%	▲70%	▲40%	▲235	▲10%	▲59
娯楽サービス費	1.2	1,052	▲10%	▲20%	▲50%	▲40%	▲421	▲30%	▲315
食費（外食除く）	7.5	6,589	+7%	+10%	+12%	+5%	+329	+2%	+132
被服・履物、教養娯楽品	2.5	2,172	▲4%	▲10%	▲20%	▲16%	▲347	▲10%	▲217
他地域からの旅行者	-	1,259	▲30%	▲60%	▲80%	▲50%	▲629	▲20%	▲252
合計	-	13,153	-	-	-	-	▲2,050	-	▲1,010

①

②

③

④

⑤（=④-②）

①×⑤

⑥（=④-③）

①×⑥

（資料）総務省「家計調査」、観光庁資料等を基に日本総研試算

（注）家計調査から外出自粛で影響を受ける可能性のある消費支出を抽出。詳細な想定や算出根拠は、次頁（参考）ご参照。
今回は2府1県への発令だが、2府1県で関西GRPの9割近くを占めるため、関西全域に影響が及ぶと想定。

- (4) もっとも、緊急事態宣言が1ヵ月で解除されたとしても、その後自粛ムードが残存した場合、消費支出がさらに長期間下押しされる懸念あり。加えて、前頁の試算は消費支出の減少のみを試算したものであり、消費減少が長引いた場合、雇用や賃金、設備投資等の下振れを通じたマイナス影響が出てくる可能性もあることには留意が必要。

(参考)緊急事態宣言前後の想定利用減の根拠

外食	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宣言前利用減…GoToイートが実施されていた11月の飲食店売上高は前年比▲1割弱減。12月はキャンペーン停止と感染拡大により落ち込み。12月中旬の飲食店情報の閲覧回数から、宣言前の12月は前年比▲4割減と想定。 ○ 宣言後利用減…4～5月の緊急事態宣言時と同水準の前年比▲6割減まで落ち込むと想定。
旅行 宿泊	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宣言前利用減…GoToトラベルが実施されていた11月のホテル稼働率は50%程度。報道等から、12月は稼働率30%、前年比▲6割減(前年同月の稼働率75%から試算)と想定。 ○ 宣言後利用減…4～5月の緊急事態宣言時を踏まえ、前年比▲8割減まで落ち込むと想定。
交通	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宣言前利用減…11月の交通費支出は前年比▲3割減。年末年始のJR西の利用者は同▲7割減、関西の空港発着の旅客数は同▲6割減との各社公表を踏まえ、宣言前(12月)は同▲6割減と想定。 ○ 宣言後利用減…首都圏での緊急事態宣言発令後、人出が1割程度減っていることから、前年比▲7割減と想定。
娯楽 サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宣言前利用減…11月の娯楽サービス関連支出は前年比▲1割減。12月は梅田駅での人出が前月より1割ほど減っていることを踏まえ、宣言前(12月)は同▲2割減と想定。 ○ 宣言後利用減…4～5月の緊急事態宣言時を踏まえ、前年比▲5割減まで落ち込むと想定。
食費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宣言前利用減…11月の食費は前年比+7%増。12月は外食が減少していることから、同+10%増と想定。 ○ 宣言後利用減…4～5月の緊急事態宣言時を踏まえ、前年比+12%増と想定。
被服・ 娯楽品	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宣言前利用減…11月の被服・娯楽品支出は前年比▲4%減まで回復。12月は関西の百貨店売上の前年比が前月比▲5%ポイント程度下振れ、大手家電量販店売上も同▲10%ポイント程度下振れていることから、前年比▲1割減と想定。 ○ 宣言後利用減…首都圏での緊急事態宣言発令後、人出が1割程度減っていることから、前年比▲2割減と想定。

(資料)観光庁、総務省、内閣府、NTTドコモ、日本フードサービス協会、各種報道、各社公表資料